

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	9	名称	市民と行政の協働を進めるまち			
施策	番号	1	名称	市民との協働			
主担当部	市民文化部		主担当課	市民協働課		部長名	岩田 弘子
関係部	総合政策部		関係課	広報広聴課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	市や地域の活性化に向けて、市民と行政が協働し、まちづくりにお互いの力が活かされるまちを目指す。そのために、市民・ボランティア団体・NPO・企業等多種多様な立場の人々が参画できる仕組みを構築する。また、市、行政等それぞれの役割を明確にするとともに、お互いが情報を共有し連携できる仕組み作りを行う。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	価値観や生活様式の変化により、市民のニーズが高度化・多様化しつつある中、生きがいや自己実現を求め、様々な分野で社会公益活動が活発になっており、団塊の世代をはじめ、社会公益活動を担う人材を発掘し、市民ニーズに合ったまちづくりを進めることが課題となっている。市民相談については、市民がより相談しやすい体制をつくるとともに、相談業務の効率的な運営を図る必要がある。	行政では十分に対応できない地域の問題は、住民自ら、あるいは、行政や企業、NPO等と協力して解決していくという考え方が広がっており、住民、企業、行政などがその役割を十分に認識し、受け持つことによって、本来的な自治の意識の目覚めた「共助社会」を作っていくことができる。住民と自治体の協働による地域の特色を活かした活力ある地域づくりが求められている。
これまでの成果	市民と行政の協働のあり方を共に考えていくための指針として、平成25年3月に「榎原市市民協働指針」を策定した。市民協働課や榎原市観光交流センター(かしはらナビプラザ)を設置し、市民との協働を推進する体制を整えた。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	市内に拠点を持つNPO法人数	31	33	37	41	44	50	
	施策指標② (成果指標)	市民活動交流広場の利用者数	15,764人	16,000	15,486	17,000	17,000	17,800	
	施策指標③ (成果指標)	出前講座の参加人数	4,956	6,000	7,009	7,000	7,000	7,000	
	施策指標④ (成果指標)	市民活動交流広場のNPO・ボランティア団体登録件数	184	200	185	200	220	250	
	施策指標⑤ (成果指標)								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
	歳出 (直接事業費)(a)		23,561	25,029	21,195	21,237			
	歳入 (b)	受益者負担額	1,686	1,530	1,780	2,011			
		国や県からの補助金その他	1,508	0	0	1,508			
	(a) - (b) = 一般財源		20,367	23,499	19,415	17,718			
	正職員	従事者数 (単位:人)	5.15	4.55	4.50	4.35			
		人件費(c)	31,945	28,083	27,774	26,848			
トータルコスト (a) + (c)		55,506	53,112	48,969	48,085				

## 5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	シティフォーラムや出前講座、広聴・相談事業については、市広報など様々な方法による周知を行っていく中で市民にも定着し、相談件数や申請件数は一定の水準を保っている。 市民協働課及び市民活動交流広場を設置し、市民団体、NPO団体等の市民活動に関する情報の収集や提供、市民活動団体の設立支援、市民活動公募事業支援補助金による活動支援などの協働を推進する体制を整えた。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	市民が市政と関わる機会（市政を聴く、市政に対して意見を述べる、市民生活に関する行政相談サービスを受けるなど）や環境を充実することに寄与し、市民参画や協働に向けた基盤整備に貢献していると考えます。 市民と行政の協働は市の施策全体に係る大きな課題であり、協働を推進する仕組み作りによって、市民のまちづくりへの参画・提案、地域の活性化が期待できる。				

## 6. 施策の課題

この施策の課題	市民と行政の協働は、市の施策全体に係る大きな課題であり、市全体で取り組んでいく必要がある。市民協働課が設置されたが、同課は、協働のアドバイスやコーディネートを担当する組織ともいべきであり、あくまで協働の担い手は全ての課であることを職員一人ひとりが認識しなければならない。
---------	---

## 7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	住民ニーズが多様化する中で、地域の課題は地域が自ら解決していくという市民・NPO・企業等と行政との協働の仕組みを構築しなければならない。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

## 8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広聴・相談事業については、市民に一番身近な行政として市民の悩み等に応じ、各種相談窓口を紹介するとともに、意見、要望等を聴く体制を維持、継続する必要がある。そのためにも、検討が進んでいる総合窓口における広聴機能のあり方を整理し、相談員等の人員配置を検討しなければならない。</li> <li>・市民と行政の協働はこれからの市政運営に不可欠なものであり、行政は常に市民との協働を意識して事業実施に臨むことが求められる。</li> </ul>
2次評価	説明	

## 9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

### ※下記評価の解説

- ・貢献度－事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。  
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性－事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。  
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)－施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。  
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH25決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	広報広聴課	かしはらナビプラザ4階の市民相談広場の市民相談や、行政相談委員による行政相談において、市民からの相談内容を確認し、解決等に努める。市政に対する意見、要望、相談等については、関係部局を特定し、内容について解決や理解が得られるように対応する。また、管轄外の相談等については、関係機関を紹介する。シティフォーラムを開催し、市長自らが発信し、市政への理解と協力を求める。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	B
	広聴・相談事務 (ソフト(任意))		3,770 (千円)			
2	市民協働課	会議の開催を行い、市民活動公募補助金に関する施策や、応募事業の審査・評価を行う。また、公益活動団体への育成・支援に関する意見を聴取する。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	C
	檀原市市民活動推進会議 (ソフト(任意))		327 (千円)			
3	市民協働課	檀原市観光交流センターの市民活動交流広場を、市民公益活動の紹介や活動への参加を呼びかける情報提供の場とし、市民活動に関する支援・情報収集・発信をして市民活動を活発にして行政と市民との協働を進める。また、地域の課題を解決しようとする市民活動団体に対して公募により補助金を交付して資金面からも支援を行う。	1 拡大する	a	見直しながらかつ続ける	A
	市民活動支援事業 (ソフト(任意))		15,395 (千円)			
4	市民協働課	市民・公益活動団体が行政と協働する事への理解と、NPO法人やボランティア団体と連携・協力を行い自ら活動することで、行政と対等な立場のパートナーとして共通の目標に向けた活動を行う場を提供するために、各団体の活動状況・事業をホームページ・チラシで啓発を行うとともに、協働意識を高めるための研修等を開催する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	D
	市民公益活動啓発事業 (ソフト(任意))		1,703 (千円)			

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	広聴・相談事務									
	担当部名	総合政策部		担当課名	広報広聴課	課長名	木村 章				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	9	市民と行政の協働を進めるまち							
		施策	1	市民との協働							
	予算事業名	広報事業									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	市民									
	事業の 目的	市民からの多岐にわたる意見、要望、相談等に対し、窓口を一元化してその意見等を広く聴き、市政に効率的、効果的に反映させるよう努めるとともに、開かれた風通しの良い市政を推進し、市民の市政に対する理解を深め、市政への信頼を高める。		事業の 内容説明	かしはらナビプラザ4階の市民相談広場の市民相談や、行政相談委員による行政相談において、市民からの相談内容を確認し、解決等に努める。 市政に対する意見、要望、相談等については、関係部局を特定し、内容について解決や理解が得られるように対応する。 また、管轄外の相談等については、関係機関を紹介する。 シティフォーラムを開催し、市長自らが発信し、市政への理解と協力を求める。						
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		市民の行政に対する意見、要望、相談等については、市として直接的に対応すべきもので、これらに真摯に対応すべきである。									
やめた 場合の 影響は		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明	広聴・相談事業をやめることは、市民が意見、要望、相談等ができる窓口をなくすことで、その対応を各々の事業担当課が行うことができるとしても、著しい市民サービス低下となると考える。										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	シティフォーラム参加満足度%(アンケート結果)			86	85	-	85	85	85	
	活動指標 ①	市民相談広場における市民相談件数			201	300	202	250	250	250	
	活動指標 ②										
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			3,039	4,094	3,770	2,733			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			3,039	4,094	3,770	2,733			
正職員		従事者数(単位:人)			3.75	2.85	2.85	2.85			
		人件費(c)			23,261	17,590	17,590	17,590			
トータルコスト(a)+(c)			26,300	21,684	21,360	20,323					
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	市民からの意見、要望、相談等を聴く窓口があることにより、その場での解決や対処方法の提示、調整を図ることができる。また、過去のシティフォーラム後の参加者アンケートの結果においても約85パーセントの方から良かったとの評価をいただいている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	市民からの意見、要望、相談等を聴くことにより、普段では見えない部分が判明し、今後の市政に反映させることが可能な場合もある。また、シティフォーラムで市長自らが市政を語ることで、市民の市政への関心を高め、理解を深めていただくことができる。						
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要		
			説明	多くの意見、要望、相談等を聴くためにも窓口は多い方が良いと思うが、市政の内容をある程度熟知した相談員を配置すること等により、的確かつ短時間で解決等を図ることができる。この相談員の雇用のあり方を見直すことにより、低減の余地がない訳ではないが非常に困難である。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		現在実施している各種専門相談の受付業務をナビプラザ4階フロアとして合理化を図るとともに、相談室の空き時間を埋める新たな専門相談等の導入に努め、多様化する住民ニーズにできる限り対応を図る。シティフォーラムにおいては、過去9回の参加者の年齢は、20歳代6.8%、30歳代3.8%、40歳代11.8%、50歳代25.5%、60歳代28.6%、70歳代以上17.2%で、50歳以上の参加者が約7割を占めている。若年世代の参加者を増やすため、事前周知の強化、開催する曜日・時間帯の再考、若者から関心が高いテーマの採用等、検討が必要。また、開催形式についても再考の余地はあると考える。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C
説明		総合窓口の検討が進んでいるので、市民相談広場を含め、広聴機能のあり方をこの総合窓口と直結して考える必要がある。フロア配置、人員等総合窓口の進捗を把握し、コスト削減も視野に入れ、今後の方向性を見極める。シティフォーラムのあり方をその時々で見直し、進めていく。							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	檀原市市民活動推進会議									
	担当部名	市民文化部	担当課名	市民協働課	課長名	松村 恒雄					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	9	市民と行政の協働を進めるまち							
		施策	1	市民との協働							
	予算事業名	地域活動推進事業									
	事業の開始年度	平成	21	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	市民及び市外の学識経験者等			事業の 内容説明	会議の開催を行い、市民活動公募補助金に関する施策や、応募事業の審査・評価を行う。また、公益活動団体への育成・支援に関する意見を聴取する。					
	事業の 目的	市民との協働によるまちづくりを推進するために、施策等について提案・提言を頂くことを目的とする。									
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		檀原市第3次総合計画に掲げる「市民と行政の協働を進めるまち」の実現に向けた市の取り組みについて、市民と行政が対等なパートナーとして、協働、連携を図りながら総合的に進めるため。									
やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
		説明	学識経験者、市民活動の代表者、公募市民等の構成メンバーにより、今後の檀原市を築いていく方策等を協議していく会議であるため。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	市民活動推進会議開催数			4	4	4	4	4	4	
	活動指標 ①										
	活動指標 ②										
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			310	457	327	415			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			310	457	327	415			
正職員		従事者数(単位:人)			0.40	0.50	0.45	0.50			
		人件費(c)			2,481	3,086	2,777	3,086			
トータルコスト(a)+(c)			2,791	3,543	3,104	3,501					
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	市民活動への活発な意見をいただいております、市民協働の進め方等を検討していくうえでも重要である。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	行政と市民がどのようにして協働(協働・連携)していくかを考える場として、市民目線からの意見が提示され、行政だけでは考えることができない課題解決の糸口が見出せるため重要である。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	2 概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	3 効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	今後は、市民協働に関しての方策等を密に協議していく必要がある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		公募事業の審査だけにとどまらず、行政と市民がどのようにして協働を進めていくかを課題とした中で、多種多様な方面からの代表者である委員に意見を求めていく必要がある。そうすることで、行政と市民が協力し合える街づくりに結びつけることができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	市民協働を進めていく中で、どのように行政は市民に対して協働意識を高めていくか、検討課題を提示し、意見を求める。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	市民活動支援事業									
	担当部名	市民文化部	担当課名	市民協働課	課長名	松村 恒雄					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	9	市民と行政の協働を進めるまち							
		施策	1	市民との協働							
	予算事業名	地域活動推進事業									
	事業の開始年度	平成	21	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	市民及び市民活動団体									
	事業の目的	ボランティア、NPO等の市民活動団体の支援を目的とする。		事業の内容説明	檀原市観光交流センターの市民活動交流広場を、市民公益活動の紹介や活動への参加を呼びかける情報提供の場とし、市民活動に関する支援・情報収集・発信をして市民活動を活発にして行政と市民との協働を進める。また、地域の課題を解決しようとする市民活動団体に対して公募により補助金を交付して資金面からも支援を行う。						
	市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		地域の課題を市民と協働して解決するためには、市民活動を市民へ周知し、市民協働に対する理解を深めると同時に必要な支援を行い市民活動を活発化させるためには一定の市の関与が必要である、									
やめた場合の影響は		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明	市民活動の啓発・支援を取りやめることは市民協働を取りやめることとほぼ同義であり、今後の行政のあり方を考えるうえで、事業の取りやめはあり得ない。										
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	市民活動交流広場の利用者数			15,764	16,000	15,486	17,000	17,000	17,800	
	活動指標①	かしはら出前講座の参加人数			4,956	6,000	7,009	7,000	7,000	7,000	
	活動指標②	補助金交付団体数			8	11	12	12	11	11	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			18,907	19,091	15,395	16,669			
		歳入(b)	受益者負担額			1,686	1,530	1,780	2,011		
			国県補助金等その他			1,508			1,508		
		(a) - (b) = 一般財源			15,713	17,561	13,615	13,150			
正職員		従事者数(単位:人)			0.60	0.70	0.70	0.60			
		人件費(c)			3,722	4,320	4,320	3,703			
トータルコスト(a)+(c)			22,629	23,411	19,715	20,372					
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )										
備考(これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	公募による補助金の交付は、地域の課題を顕在化させている面もあり、市が直接事業を行うこととは違い、住民ニーズに近い視点で事業を行っていると言える。公募事業の実施が呼び水となり、各事業での参加を通じて市民が他の事業に参加・企画する機会も増えてきている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	行政のみで地域の課題を解決する時代は終わり、市民が主体的に活動し、行政とも連携していくケースが増えていく。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
			説明	既にコスト削減は実施しており、これ以上の削減は市民活動の停滞につながる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<p>檀原市観光交流センターの5階に市民活動交流広場が配置され、市民活動全般に渡って、会議・作業スペースの提供、情報の提供・発信等の支援が行われている。また、公募補助金の交付も併せて行うことにより、多様な支援を行い、より一層活発な市民活動が行われることが見込まれる。</p>							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	市民活動交流広場においては、市民活動を支援するコーディネーターを配置し、ボランティア活動、NPO活動、またはそれ以外の市民活動全般の支援を行うほか、市民に対しては、各市民活動団体・個人の情報を提供し、市民活動への参画を促すことを目指している。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	市民公益活動啓発事業										
	担当部名	市民文化部		担当課名	市民協働課	課長名	松村 恒雄					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	9	市民と行政の協働を進めるまち								
		施策	1	市民との協働								
	予算事業名	地域活動推進事業費										
	事業の開始年度	平成	21	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
	対象	市民										
	事業の 目的	市民活動に関する取組みや活動団体を紹介し、市民参加を促すことを目的とするとともに職員の協働意識を高める。		事業の 内容説明	市民・公益活動団体が行政と協働する事への理解と、NPO法人やボランティア団体と連携・協力を行い自ら活動することで、行政と対等な立場のパートナーとして共通の目標に向けた活動を行う場を提供するために、各団体の活動状況・事業をホームページ・チラシで啓発を行うとともに、協働意識を高めるための研修等を開催する。							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
			説明	市民協働を進める中、市民・職員等に対して協働意識を高めることが不可欠であるため市民活動団体の紹介や研修等を積極的に行う。								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい		やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
			説明	橿原市第3次総合計画に「市民と行政の協働を進めるまち」を提唱しており、今後の橿原市として求められているところである。新たな目線から市民と共に切磋琢磨し、より良いまちづくりを目指す必要がある。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	研修開催数			2	2	4	7	7	7		
	活動指標 ①											
	活動指標 ②											
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)			1,305	1,387	1,703	1,420				
		歳入 (b)	受益者負担額									
			国県補助金等その他									
		(a) - (b) = 一般財源			1,305	1,387	1,703	1,420				
正職員		従事者数(単位:人)			0.40	0.50	0.50	0.40				
		人件費(c)			2,481	3,086	3,086	2,469				
トータルコスト(a)+(c)			3,786	4,473	4,789	3,889						
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )											
備考 (これまでの 実績等)												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	市民協働によるまちづくりを目指して、檀原市市民協働指針を作成して市役所や市内各施設へ配布し、職員や市民に市民協働の概念が認識され始めている。市民の協働参加を更に進めるためには情報提供や研修等を継続しておこなう必要がある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	職員・市民・市民活動団体等に市民協働の認識を高めることで、行政と市民が協力し、新しい街づくりを創造できる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	今後は、様々な手法を駆使することで協働意識を高める必要がある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市民・市民活動団体に広報等により啓発を行うとともに研修等を行い、市民活動交流広場の利用促進を図ることにより、協働意識を高めていく。 市民協働の意識を高めることで、従来の担当部署が単独で執行していた業務等を個々の担当部署が連携をとることにより地元に対してもスムーズな調整ができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	B
説明		国・県・市等の先進地情報等を参考にし、檀原市としてできることを徐々に進めていく。								